**様式第１**

**申請書 記載例**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　○年　○月　○日

　公益財団法人かがわ産業支援財団

　　理事長　○○　○○　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　〒761-0000　高松市○○町1000-10

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称　株式会社○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　代表取締役　○○　○○

**令和○年度 商品化技術テーマ調査事業助成金交付申請書**

　商品化技術テーマ調査事業実施要綱第６条の規定により下記のとおり令和○年度商品化技術テーマ調査事業助成金の交付を申請します。

記

１．研究の目的及び内容

　　　別紙１の事業計画書及び別紙２の収支計画書のとおり

２．研究に要する経費及び助成金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発期間（助成事業期間） | 開始予定 令和○年10月 ～ 　研究終了 令和△年９月 |
|  助成事業に要する経費 | 1,500,000 円（消費税等を除く） |
|  助成金交付申請額 | 1,000,000　 円（消費税等を除く） |

　３. 連絡担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属部署・役職 | 氏　　名 | 電話番号：　　087-840-\*\*\*\* |
| 技術開発部 部長 | 　○○　○○ | FAX番号：　　087-840-\*\*\*\* |
| E-mail：　　abcdef@ghijk.co.jp |

**別紙１**

**事業計画書**

|  |
| --- |
| 1. **研究テーマ**

　　○○○○○○の開発 |
| **２．研究組織**　　株式会社○○　　＊主として△△を担当　　○○大学□□学部　　＊主として▲▲を担当 |
| **３．研究期間** 　　　　　　　　開始予定　　　　令和○年10月 １日 　　　　　　　　完了予定　　　　令和△年 ９月30日 |
| **４．研究費** 　　　　　　　　　　　　　　　　　　1,500,000　円 　　　　　　　　　　　　（内訳　　　別紙２） |
| **５．他の支援制度への申請の有無**ア. 同一テーマで他への申請　・有（申請先、事業名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 ）　　　　　　　　　　　　　　　 ・無　　 イ. 関連テーマで他への申請　・有（申請先、事業名、テーマ　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　 　　・無ウ. 関連テーマと本テーマの相違点（イで有の場合）　　　　　　　　　　　　 　 　　 関連テーマと本テーマの相違点が具体的に記述されていない場合は、当財団の補助金の決定を取り消す場合があります。 |
| **６．研究の目的**（現段階での課題・問題点を含めて記入すること。）　　・現在ある商品について、どの様な課題･問題点があると考えているか。　　・それに対する取り組みとして、現在、どの様なことを行っているか。　　・同取り組みに対して、これまでにどの様な成果が得られ、どの様な課題が見つかったか。　　・本事業で、更にどの様な取り組み・課題解決・開発等を行おうと考えているか。　　など |
| **７．研究の内容・方法・効果**　（内容・方法については、特色・特徴等を含めて記載すること。）　・どの様な技術・方法を研究・開発するのか。　・どの様な手順・ステップで研究・開発するのか。　　（手順・ステップ例）　　　既存の装置の改良　　　試作品の作成　　　試作品の評価（評価の方法を含む）・その研究・開発により、どの様な効果が望める見込みか。　など |
| **８．研究開発成果の活用計画**（成果の活用予定分野、当該分野の業界の動向や成果の市場性、企業化計画(企業化の手順や時期等)等を記載すること。）　・現在の商品について、どの様な課題･問題点があり、本事業による研究・開発で、どの様なものができると考えているか。　・本事業で研究・開発する技術・製品の活用予定分野は何か。また、関連する業界の動向（現状）はどうか。　・本事業で研究・開発する技術・製品により、業界の動向はどう変わると考えているか。・本事業で研究・開発する技術・製品の市場性についてはどの様に考えているか。　・その市場性に対して、どの様に企業化を考えているか。　・企業化の手順・スケジュール感について、どの様に考えているか。　など |

|  |
| --- |
| **９．研究日程**　・令和○年10月～12月：研究開発準備、試作品製造設備の改修に係る仕様検討など　・令和△年１月～３月：試作品製造設備の改修　・令和△年４月～６月：試作品の製作実験　・令和△年７月～８月：試作品の評価、試作品の出展等による市場性調査、特許出願など　・令和△年９月　　 ：総合評価・報告書作成 |
| **10．研究担当者及びその研究実績** ａ．研究担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 所　　　属 | 最終学歴 | 専門分野 |
| △△　△△□□　□□ | 株式会社○○○○大学□□学部 | ▲▲大学工学部■■大学工学部 | ●●加工◇◇機械 |

ｂ．研究実績（最近３ヵ年）　　・▲▲▲▲の加工処理の効率化（△△　△△、●●　●●）　　・■■■■の〇〇に関する研究（□□　□□、●●　●●）【論文・著書等】　「■■■■・・・・・・・・・・・・」（20\*\*年） |

|  |
| --- |
| **11．ビジネスプラン** |
| （１）新事業の名称テーマ○○○○への新たな加工技術の採用による高機能化 |
| （２）新事業の概要①現状（新事業のニーズ・社会的背景）　　　（数量データ等も含め、具体的に記載のこと） |
| ②問題点（解決しなければならないこと）　　　・○○○○の安定的な品質維持　　　・▲▲▲▲の新機能の実現　　　など |
| ③対策（目標達成や問題点解決をしていく具体的シーズ・項目）　　　・既存製造装置に対する○○機能の付加　　　・新商品の製造に当たっての最適な材料配合方法の検討　　　・新商品の製造に適した温度、湿度の検討　　　など |
| （３）新事業の新規性・進歩性①香川県内外での類似商品・サービス等との違い（当社の優位点）・当該分野・業界にて、約○○年の実績を有する。・■■業者から、安定的な原材料調達が可能である。・○○商社に対して、安定的な販売チャンネルを有している。（当社の弱点）・商品製造に手作業による部分が多く、熟練者の確保が必要である。・新商品開発に伴う評価技術が不足している。 |
| （４）新事業の市場性①市場規模（ターゲット、ライバル、販売促進策、業界動向）　　・本事業で開発する製品の主要ターゲットは、○○産業および▲▲業界であり、以下のような市場推移が想定される。　　　（図表等を示すのが望ましい。その際、資料の出展元も記載すること。）　　・上記の市場性に対して、参入する大手の会社としては、○○社や■■社があるが、当社は特に●●の商品に関しては、規模は小さいもののその中でのシェアは、トップである。　　・今回の研究・開発による新商品に関しては、まずはアンテナショップへの出展により、需要の確認を行う。その後、これまで培ってきた◇◇商社との販売チャンネルを活用するとともに、ホームページからの販売についても模索しながら、市場性の確認・検証を行うことで、今後の業界の動向や市場規模の予測を行う。 |
| （５）知的財産状況（特許権、実用新案権、意匠権等で、申請中を含む）①知的財産の種類と概要　　・「●●の安定的な加工方法」特許 20\*\*-XXXXXXX　　　●●大学より使用権利を取得　　・「●●の効率的な製造方法」特開 20\*\*-YYYYYYY （出願番号：特許20\*\*-ZZZZZZZZ）　　　●●大学との共同研究により、実施権を保有 |
| （６）売り上げ目標（助成事業終了の翌年度から５年間）　　　①令和　　年度　　　　　　　　千円　　　　　　　　　②令和　　年度　　　　　　　　千円　　　③令和　　年度　　　　　　　　千円　　　　　　　　　④令和　　年度　　　　　　　　千円　　　⑤令和　　年度　　　　　　　　千円　　　　　　　　　 |
| （７）事業化スケジュール・令和○年10月～令和△年３月：増産等に伴う問題点、課題の解決　・令和△年４月～６月：試作品の出展によるアンケート調査　・令和△年７月～12月：現状の販売チャンネルへのアプローチなど　・令和□年１月～　　：本格的に販売開始 |
|  |

|  |
| --- |
| **12．経営状況等**製造原価報告書、販売費及び一般管理費の明細も添付　　添付資料・申請する企業の過去３年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等） ・法人の登記事項証明書申請日から３か月以内に発行されたものを添付　・直近の納税証明書 　　県税：県の行う入札参加資格審査等申請用（県税事務所発行）　　　　　消費税及び地方消費税：その３未納税額のない証明用（税務署発行） |

**別紙２**

**収支計画書**〔開始（交付決定日）～研究終了 令和△年９月〕

消費税等を除く金額を記入する。

|  |  |
| --- | --- |
| **支　　　　出** | **収　　　　入** |
| 区　　　分 | 助成事業に要する経費(千円)(消費税等を除く) | 助成金の額(千円)(消費税等を除く) | 区　　分 | 金額(千円) |
| 1. 原材料及び副資材の購入に要する経費 |  300 |  240 | 1. 自己資金 |  500 |
| 2. 構築物の購入、建造、改良､据付､借用又は修繕に要する経費 |  |  | 2．借入金 |  0 |
| 3. 機械装置又は工具器具の購入､試作､改良､据付､借用又は修繕に要する経費 |  |  | 3．本助成金 | 1,000 |
| 4．研究委託、調査委託及び技術指導　 の受け入れに要する経費 |  600 |  480 | 助成事業に要する経費×助成率（４／５）以内の金額かつ合計金額が1,000千円以内になるように各区分の金額を記入する。 |  |
| 5．外注加工に要する経費 |  400 |  240 |  |  |
| 6．調査旅費等情報の取得に要する経費　　　　　　　　　 　※1 |  50 |  40 |  |  |
| 7．販路開拓に要する経費 |  150 |  0 |  |  |
| 8．産業財産権取得に要する経費 ※2　　　　　 |  |  |  |  |
| 9. その他（上記1～8以外） |  |  |  |  |
| 合　　　計 | 1,500 | 1,000 | 合　 計 | 1,500 |

|  |
| --- |
| （備考） ※1･･･調査旅費は研究テーマに関連する内容での国内旅費に限り、助成金の額の合計の１／４以内であること。※2･･･本費用を助成対象として希望する場合は、当該特許等の名称・内容等を具体的に記述した資料を別途作成し添付すること。 |

区分３｢機械装置又は工具器具の購入・・・に要する経費」に関する補足説明

・申請事業の研究開発に必要不可欠かつ最小限度（規模・能力）の機械等のみを助成対象とします。

・研究開発要素が薄く、専ら量産のための機械等の購入等が目的と思われる場合は、助成対象となりません。

・申請事業の研究開発に当たって、既に自社で使用している機械等を使用することで事足りる場合は、新たな機械等は助成対象となりません。

・レンタルやリースにより必要な機械等を安価に調達できる場合は、新たな機械等の購入は助成対象となりません。